様式第１号（第４条関係）

**事業実施計画書**

|  |
| --- |
| ■会社名 |
| ■住　所 |
| ■代表者職・氏名 |
| ■担当者職・氏名　　　　　　　　　電話：　　　　　　　　　　　メール： |
| ■熊本県の地産地消関係施策との関係１　熊本地産地消協力店　　　□指定済み　　　　□申請中　　　　□申請予定２　くま食健康マイスター店□指定済み　　　　□申請中　　　　□申請予定３　熊本県SDGs登録事業者□指定済み　　　　□申請中　　　　□申請予定　※３については、SDGｓ達成に向けた取組みチェックリストNo.39【地域資源】に記載がある場合に限る。 |
| ■事業目的 |
|  |
| ■事業内容 |
| １　取組内容（※社員食堂における県産食材の促進及びＰＲ活動は必須）２　実施場所３　実施時期・期間４　想定される社食利用者数５　取組内容に係るＰＲ方法 |
| ■事業効果 |
| １　生鮮食品の利用割合（金額ベース）現　状（令和６年４月の連続する２日間における生鮮食品の利用率を記載）　　現状値：２　県産食材の利用割合（金額ベース）（１）現　状（令和６年４月の連続する２日間における県産食材の利用率を記載）　　　現状値：（２）フェア期間中（フェア期間中の５日間の県産食材の利用率目標を記載）　　　目標値：（３）フェア実施１年後（フェア実施１年後の２日間の県産食材の利用率目標を記載）　　　目標値：　 |
| ■補助対象経費内訳（※消費税及び地方消費税は除いた額） |
| 事業内容 | 経費（円） | 算出根拠 |
|  |  |  |
| 合　　計 | 円 |  |
| ■経費配分 |
| 総事業費 | 負　担　区　分 |
| 県 | 自己負担 |
| 円 | 円 | 円 |

様式第１号（第４条関係）

**事業実施計画書**

|  |
| --- |
| ■会社名　〇〇〇〇〇 |
| ■住　所　〇〇〇〇〇 |
| ■代表者職・氏名　〇〇　〇〇〇 |
| ■担当者職・氏名　〇〇　○○○　　　　　　　　　電話：　　　　　　　　　　　　　　メール： |
| ■熊本県の地産地消関係施策との関係１　熊本地産地消協力店　　　☑指定済み　　　　□申請中　　　　□申請予定２　くま食健康マイスター店□指定済み　　　　☑申請中　　　　□申請予定３　熊本県SDGs登録事業者□指定済み　　　　□申請中　　　　☑申請予定　※３については、SDGｓ達成に向けた取組みチェックリストNo.39【地域資源】に記載がある場合に限る。 |
| ■事業目的 |
| 自社の地域貢献活動として、熊本県産の安全・安心な農林水産物を積極的に使用することで、地域農業の振興や地域活性化を図る。また、「地産地消」や熊本県の特産物、旬、食材の豊かさ等を社員にＰＲするポスター作成し、社員の地産地消への意識を高める。 |
| ■事業内容 |
| １　取組内容（※社員食堂における県産食材の促進活動及びＰＲ活動は必須）（１）社員食堂における県産食材の促進活動熊本県産食材を使用したランチメニューを提供する「くまもと地産地消フェア」を開催。●提供メニュー（予定）　・〇〇〇（使用県産食材：〇〇〇、〇〇〇、〇〇〇）　・〇〇〇（使用県産食材：〇〇〇、〇〇〇、〇〇〇）（２）社員食堂における県産食材のＰＲ活動　　・フェア開催に係るチラシ、ポップ、メニュー表の作成・地産地消や県産農林水産物をＰＲするポスターの作成２　実施場所　自社の社員食堂（※受託企業の場合は「〇〇株式会社の社員食堂」等と記載）３　実施時期・期間　１１月２５日（月）～１１月２９日（金）の５日間４　想定される社食利用者数　１日当たり３００名　　期間中：３００名×５日間＝１，５００名５　取組内容に係るＰＲ方法　自社のＨＰ及び社内報を活用した情報発信 |
| ■事業効果 |
| １　生鮮食品の利用割合（金額ベース）現　状（令和６年４月の連続する２日間における生鮮食品の利用率を記載）　　現状値：（当該期間における生鮮食品全体の購入金額）　　×１００で算出計算式（当該期間における食材全体の購入金額）※ 分子は食品表示法第４条第１項の規定に基づく食品表示基準別表第二に掲げられている生鮮食品とする。分母は、加工食品、調味料等を含む食材全体の購入費とする。２　県産食材の利用割合（金額ベース）（１）現　状（令和６年４月の連続する２日間における県産食材の利用率を記載）　　　現状値：４０％（当該期間における生鮮食品のうち県産品の購入金額）　　×１００で算出計算式（当該期間における生鮮食品全体の購入金額）※ 分子、分母とも、食品表示法第４条第１項の規定に基づく食品表示基準別表第二に掲げられている生鮮食品に限る。ただし、主たる原料が熊本県産であることが証明できる場合は、これらの加工品を含む。（２）フェア期間中（フェア期間中の５日間の県産食材の利用率目標を記載）　　　目標値：９０％（３）フェア実施１年後（フェア実施１年後の２日間の県産食材の利用率目標を記載）　　　目標値：７０％ |
| ■補助対象経費内訳（※消費税及び地方消費税は除いた額） |
| 事業内容 | 経費（円） | 算出根拠 |
| （１）社員食堂における県産食材の促進活動（２）社員食堂における県産食材のＰＲ活動 | 〇〇〇円〇〇〇円 | 【食材費】県産牛肉：〇円×〇人×〇回（〇日間）＝〇〇円県産トマト：〇円×〇人×〇回（〇日間）＝〇〇円【ＰＲ資材作成費】チラシ：〇円×〇枚＝〇〇円ポスター：〇円×〇枚＝〇〇円 |
| 合　　計 | 〇〇〇〇円 |  |
| ■経費配分 |
| 総事業費 | 負　担　区　分 |
| 県 | 自己負担 |
| 　　　〇〇〇〇円 | 　　　　〇〇〇円 | 　　　　〇〇〇円 |

様式第２号（第５条関係）

**実績報告書**

|  |
| --- |
| ■会社名 |
| ■事業内容 |
| １　取組内容２　実施場所３　実施時期・期間４　社食利用者数５　社食利用者の声６　取組内容に係るＰＲ方法７　今後の展望 |
| ■事業効果 |
| 〇　県産食材の利用割合（金額ベース）　　フェア取組前の実績値：　　　※令和６年４月の連続する２日間の県産品の割合　　フェア期間中の5日間の目標値：　　フェア期間中の5日間の実績値：フェア実施１年後の連続する２日間の目標値： |
| ■補助対象経費内訳（※消費税及び地方消費税は除いた額） |
| 事業内容 | 経費（円） | 算出根拠 |
|  |  |  |
| 合　　計 | 円 |  |
| ■経費配分 |
| 総事業費 | 負　担　区　分 |
| 県 | 自己負担 |
| 円 | 円 | 円 |

**【添付資料】**

（１）事業の実施状況が分かる写真等

（２）地産地消ＰＲ資材作成に係る成果物の写真等

（３）県産食材使用に関する補足資料

様式第３号

委　任　状

私は、下記１の者を代理人と定め、下記２に規定する事項を委任します。

記

１代理人

　　住所

　　氏名（又は商号等）

代表者職氏名（※法人の役職者の場合に記載）印

２委任事項

　当社社員食堂において実施する次の補助金の申請、受領に関する一切の権限

　　補助事業名：社員食堂における県産食材活用緊急支援事業

令和　　年　　月　　日

委任者

住所

氏名（又は商号等）

　代表者職氏名（※法人の役職者の場合に記載）　印